

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月13日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 粧美堂株式会社

【英訳名】 SHOBIDO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田正秀

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03 - 3472 - 7890

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務人事部長兼経理部長 斉藤政基

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区西天満六丁目4番18号

【電話番号】 06 - 6365 - 7001

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務人事部長兼経理部長 斉藤政基

【縦覧に供する場所】 粧美堂株式会社 大阪本社  
(大阪市北区西天満六丁目4番18号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (千円)	7,593,698	7,143,990	13,939,993
経常利益 (千円)	185,636	321,378	148,457
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	101,655	199,687	60,861
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	161,561	286,099	45,578
純資産額 (千円)	5,325,249	5,306,557	5,142,216
総資産額 (千円)	14,689,416	14,520,717	13,255,973
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7.58	14.95	4.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	35.9	36.0	38.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	452,887	128,884	529,703
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	708,473	496,346	205,350
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,796,445	257,785	791,204
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,686,336	4,148,958	4,251,072

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.27	8.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動としては、2020年10月1日付で、ビューティードア・ホールディングス株式会社の全株式を取得したことにより、同社および同社の100%子会社であるビューティードア株式会社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年10月1日～2021年3月31日）は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、マクロ環境は厳しい状況が続きました。個人消費は、消費者行動が対面から非対面へとシフトした結果、巣ごもり需要の発生や新型コロナウイルス感染症対策へのニーズの高まり、リアル店舗からECへのシフトなど「新常態」への対応が進み、持ち直しの動きが見られるものの、感染症の収束には未だ目処が立たず、先行きが不透明な状態が続いております。

当社グループでは、デジタルテクノロジー（AI、IoT、5G等）の進化や普及に加え、新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけに、人々の意識や価値観・行動様式が変わり、従来の常識を覆すような構造変化が加速的に進行していると認識しております。中でも、自分らしさや独自性といった多様な個性が尊重され、それを個人が世界に向けて直接発信する「個人の社会」が形成されてきているほか、物質的には豊かになり長寿命化が進む中、コロナ禍も加わったことで、人々の美と健康への意識は更に高まっていると考えております。

こうした構造変化を踏まえ、当社グループでは「世界中の多様な個人の『心と体の美と健康をサポートすること』を使命とし、その商品分野を徹底的に深掘りし、圧倒的な情報力と商品力を持つ専門家として、どこよりも速く一気通貫でニーズを具現化する、ニッチ市場でのシェアNo.1メーカーの集合体を目指すこと」を中期的に目指してまいります。また、「パーソナルケア」を『心と体の美と健康をサポートすること』と定義し、ビジネスドメインを「パーソナルケア商品」に設定し、従来のメイクアップ関連商材を中心にした「美」に関する商品から更にフィールドを広げてまいります。当社は、幅広い商品群を包含するパーソナルケア市場の中でも、市場規模が比較的小規模で、プレイヤー数が限定され大手企業が参入しづらいニッチ市場でシェアNo.1を確保し、「ニッチ市場のシェアNo.1商品の集合体」を目指してまいります。

当連結会計年度は、「粧美堂（SHOBIDO）」の真のメーカー化を進め、「ニッチ市場のシェアNo.1商品の集合体」を目指す中で、「ハンドケア」、「メイクアップ」、「キッズ」の3つを当面の注力カテゴリーに定め、それぞれのカテゴリー内でシェアNo.1商品の開発、シェア獲得施策を推進しております。また、SNSなどの普及によりメーカーと個人（消費者）が直接コミュニケーションを取ることが一般化してきていることを踏まえて、従来から進めてきた自社メディアからの発信やインターネットメディアを中心とした媒体露出の強化等を進めております。海外市場については、引き続きコスメコンタクト®を中心に売上拡大に向けた施策を進めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前期に商品、取引先別に採算性の見直しを行ったことに加え、新型コロナウイルス感染症の流行が継続したことで、対前年同期比5.9%減の7,143,990千円と減収傾向が続きましたが、当第2四半期連結会計期間の減収率は対前年同期比1.1%減にとどまり、底打ち感も出てまいりました。自社企画商品の売上は5,429,764千円（対前年同期比0.1%減）とほぼ横ばいとなり、構成比も76.0%と前年同期の71.6%から大きく上昇しております。同様に、差引売上総利益額は2,161,335千円で対前年同期比2.5%減となりましたが、当第2四半期連結会計期間では同4.2%増と増益に転じるなど前期から取り組んでいる取扱い商品の見直し効果が出てきており、同利益率は30.3%と対前年同期比1.1ポイント上昇しました。販売費及び一般管理費は、マクロ経済が厳しいことを受け、広告宣伝費、販促費の削減を中心に全般的に抑制を図った結果、対前年同期比9.0%減の1,854,651千円にとどまり、営業利益は対前年同期比72.2%増の306,683千円、経常利益は対前年同期比73.1%増の321,378千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は199,687千円（対前年同期比96.4%増）となりました。

（注）コスメコンタクト®は、瞳を大きく魅力的に見せる、マスカラやアイライナーのようなメイク発想のコンタクトレンズです。

当社グループの事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一の事業セグメントであります。取扱い商品を区分した売上高の概況は次のとおりであります。

#### 化粧雑貨

当分類には、メイク関連用品、ヘアケア関連用品、トラベル用品、バス・エステ・健康関連グッズ等の売が含まれます。当第2四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症予防に関連したマスク、ボトル類や、注力カテゴリーであるネイルチップなどが好調であったものの、外出自粛傾向が続いていることでパフ、メイクブラシなどメイク関連用品の不振が響き、4,405,675千円（対前年同期比3.1%減）となりました。

#### コンタクトレンズ関連

当分類には、コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品の売が含まれます。当第2四半期連結累計期間の売上高は、海外でのコンタクトレンズ売上は拡大傾向が続くものの、国内では消費者の外出自粛が続いていること等からコンタクトレンズの需要が低迷したことにより、1,291,381千円（対前年同期比13.2%減）となりました。

#### 服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ・ケース、サイフ類、その他服飾小物の売が含まれます。当第2四半期連結累計期間の売上高は、エコバックやポーチ関連の売が増加したことにより、1,016,130千円（対前年同期比3.6%増）となりました。

#### その他

当分類には、生活雑貨、文具、行楽用品、ギフト商品等の売が含まれます。当第2四半期連結累計期間の売上高は、タオル類の売が減少したほか、ギフト商品の企画数の絞り込みを継続したことから、430,802千円（対前年同期比25.4%減）となりました。

## (2) 財政状態の状況

### 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,264,744千円増加し、14,520,717千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて474,116千円増加し、10,073,410千円となりました。

これは主に、現金及び預金が599,387千円、受取手形及び売掛金が498,234千円、為替予約が72,399千円増加したことに対し、有価証券が200,000千円、その他が537,495千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて790,627千円増加し、4,447,307千円となりました。

これは主に、土地が61,800千円、のれんが273,685千円、投資有価証券が511,615千円増加したこと等によるものであります。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,100,403千円増加し、9,214,160千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて757,488千円増加し、4,838,412千円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が83,667千円、短期借入金が100,000千円、1年内返済予定の長期借入金210,000千円、その他が285,856千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて342,915千円増加し、4,375,747千円となりました。

これは主に、長期借入金が272,000千円、資産除去債務が38,710千円増加したこと等によるものであります。

#### 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて164,340千円増加し、5,306,557千円となりました。

これは主に、利益剰余金が132,638千円、繰延ヘッジ損益が48,712千円増加したこと等によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べて102,114千円減少し、4,148,958千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、128,884千円（対前年同期比71.5%減）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益254,104千円計上するとともに、減価償却費93,279千円、関係会社整理損失引当金の増加67,274千円、仕入債務の増加55,580千円があったこと、売上債権の増加 417,216千円があったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、496,346千円（対前年同期比29.9%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出 500,000千円があったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は、257,785千円（対前年同期比85.7%減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,400,000千円があったこと、長期借入金の返済による支出 1,119,720千円があったこと等によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

記載すべき重要な事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,640,000
計	48,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,410,000	13,410,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,410,000	13,410,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日		13,410,000		545,500		264,313

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
TCS株式会社	大阪市中央区玉造1丁目1番25号	3,725	28.07
寺田 一郎	兵庫県芦屋市	2,140	16.13
寺田 正秀	東京都港区	1,391	10.49
寺田 久子	兵庫県芦屋市	397	2.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	396	2.99
平賀 優子	東京都港区	300	2.26
粧美堂従業員持株会	大阪市北区西天満6丁目4番18号	262	1.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	200	1.51
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	176	1.33
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	100	0.76
計		9,090	68.49

- (注) 1. 上記のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行の所有する株式数は、すべて信託業務に係るものであります。  
 2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,269,500	132,695	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	13,410,000		
総株主の議決権		132,695	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 粧美堂株式会社	東京都港区港南二丁目 15番1号	137,200		137,200	1.02
計		137,200		137,200	1.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年10月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,652,813	5,252,200
受取手形及び売掛金	2,326,544	2,824,778
有価証券	200,000	
商品及び製品	1,360,249	1,356,785
原材料及び貯蔵品	90,372	133,830
為替予約	155,313	227,712
その他	816,498	279,002
貸倒引当金	2,496	900
<b>流動資産合計</b>	<b>9,599,293</b>	<b>10,073,410</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	1,565,599	1,627,399
その他(純額)	1,272,262	1,305,796
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,837,862</b>	<b>2,933,196</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん		273,685
その他	50,773	48,067
<b>無形固定資産合計</b>	<b>50,773</b>	<b>321,753</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	301,725	813,340
その他	467,289	382,133
貸倒引当金	969	3,116
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>768,044</b>	<b>1,192,357</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,656,680</b>	<b>4,447,307</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,255,973</b>	<b>14,520,717</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,694,318	1,777,985
短期借入金		100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,811,000	2,021,000
未払法人税等	7,273	54,641
賞与引当金	141,672	101,693
返品調整引当金	25,500	28,800
関係会社整理損失引当金		67,274
その他	401,160	687,017
<b>流動負債合計</b>	<b>4,080,924</b>	<b>4,838,412</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,820,500	4,092,500
役員退職慰労引当金	93,350	98,916
資産除去債務	32,515	71,226
その他	86,466	113,104
<b>固定負債合計</b>	<b>4,032,832</b>	<b>4,375,747</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,113,756</b>	<b>9,214,160</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金	264,313	264,313
利益剰余金	4,095,335	4,227,973
自己株式	87	54,796
株主資本合計	4,905,061	4,982,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,775	66,526
繰延ヘッジ損益	104,512	153,224
為替換算調整勘定	14,316	28,326
その他の包括利益累計額合計	177,604	248,077
非支配株主持分	59,551	75,489
純資産合計	5,142,216	5,306,557
負債純資産合計	13,255,973	14,520,717

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
売上高	7,593,698	7,143,990
売上原価	5,383,627	4,979,355
売上総利益	2,210,071	2,164,635
返品調整引当金戻入額	41,400	25,500
返品調整引当金繰入額	34,800	28,800
差引売上総利益	2,216,671	2,161,335
販売費及び一般管理費	1 2,038,548	1 1,854,651
営業利益	178,122	306,683
営業外収益		
受取利息	3,880	2,515
受取配当金	2,584	2,041
受取手数料	5,345	5,027
不動産賃貸収入	18,137	52,819
為替差益	3,560	10,273
その他	1,218	2,991
営業外収益合計	34,725	75,668
営業外費用		
支払利息	10,695	12,153
不動産賃貸費用	16,348	48,143
その他	166	676
営業外費用合計	27,211	60,973
経常利益	185,636	321,378
特別利益		
投資有価証券売却益	30	
特別利益合計	30	
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額		2 67,274
特別損失合計		67,274
税金等調整前四半期純利益	185,666	254,104
法人税、住民税及び事業税	35,234	40,645
法人税等調整額	51,338	749
法人税等合計	86,573	41,395
四半期純利益	99,093	212,708
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,561	13,021
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,655	199,687

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	99,093	212,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,312	7,750
繰延ヘッジ損益	62,506	48,712
為替換算調整勘定	1,350	16,927
その他の包括利益合計	62,467	73,390
四半期包括利益	161,561	286,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,160	270,160
非支配株主に係る四半期包括利益	2,598	15,938

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	185,666	254,104
減価償却費	59,052	93,279
のれん償却額		14,404
貸倒引当金の増減額(は減少)	413	549
返品調整引当金の増減額(は減少)	6,600	3,300
賞与引当金の増減額(は減少)	50,349	52,926
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	548	834
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,599	5,566
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)		67,274
受取利息及び受取配当金	6,464	4,556
支払利息	10,695	12,153
為替差損益(は益)	1,093	
投資有価証券売却損益(は益)	30	
売上債権の増減額(は増加)	343,076	417,216
たな卸資産の増減額(は増加)	77,453	1,283
仕入債務の増減額(は減少)	28,773	55,580
その他	28,604	105,591
小計	545,578	136,655
利息及び配当金の受取額	10,509	4,722
利息の支払額	9,685	18,432
法人税等の還付額	0	27,619
法人税等の支払額	93,515	21,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,887	128,884
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	498,259	1,501
有形固定資産の取得による支出	1,215,348	17,433
無形固定資産の取得による支出	12,917	4,763
投資有価証券の取得による支出	15,300	500,000
投資有価証券の売却による収入	127	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		28,086
その他	36,705	734
投資活動によるキャッシュ・フロー	708,473	496,346
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)		100,000
長期借入れによる収入	2,800,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	936,600	1,119,720
自己株式の取得による支出	15	54,709
配当金の支払額	66,938	67,118
その他		667
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,796,445	257,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,175	7,562
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,532,683	102,114
現金及び現金同等物の期首残高	3,153,652	4,251,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,686,336	4,148,958

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、ビューティードア・ホールディングス株式会社の全株式を取得したことにより、同社および同社の100%子会社であるビューティードア株式会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)には2021年9月期において徐々に収束していくという仮定を置き会計上の見積りを行っておりましたが、2021年3月に緊急事態宣言が全面的に解除された以降も、特定地域においてまん延防止等重点措置の実施や緊急事態宣言が再発令されるなどの状況を踏まえ、当社グループの業績に対する影響の不確実性を考慮し改めて検討を行いました。その結果、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,121,548千円	3,220,704千円
借入実行残高	千円	100,000千円
差引額	3,121,548千円	3,120,704千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
広告宣伝費	90,059千円	70,402千円
販売促進費	257,625千円	221,136千円
物流費	353,945千円	326,697千円
給料手当及び賞与	576,946千円	538,300千円
賞与引当金繰入額	105,451千円	97,797千円
退職給付費用	17,194千円	17,672千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,900千円	5,566千円
貸倒引当金繰入額	413千円	549千円

2 関係会社整理損失引当金繰入額

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

関係会社整理損失引当金繰入額は、連結子会社である台湾妝美堂股份有限公司の全株式の譲渡に伴い、今後発生が見込まれる損失額を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	6,288,076千円	5,252,200千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,601,740千円	1,103,241千円
現金及び現金同等物	4,686,336千円	4,148,958千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月15日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月19日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	2020年3月31日	2020年6月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月17日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	2020年9月30日	2020年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月19日 取締役会(予定)	普通株式	66,363	5.00	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自  
2020年10月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品を幅広く取扱っており、これらの商品の調達方法及び販売方法等については概ね同一であることから単一の事業セグメントとしているため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益	7.58円	14.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	101,655	199,687
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	101,655	199,687
普通株式の期中平均株式数(株)	13,409,866	13,357,765

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## 事業分離

## (子会社株式の譲渡)

当社は、2021年3月25日開催の取締役会決議に基づき、2021年3月30日付で連結子会社である台湾粧美堂股份有限公司(以下、「台湾粧美堂」)の全株式を昕琦科技股份有限公司に譲渡する旨の株式譲渡契約書を締結し、2021年4月30日に株式譲渡を行いました。これに伴い、台湾粧美堂は当社の連結子会社から除外されます。

## 1. 事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称

昕琦科技股份有限公司

## (2) 分離した事業の内容

コンタクトレンズの台湾国内販売及び輸出

## (3) 事業分離を行った主な理由

当社は、2015年7月22日に海外市場拡大の拠点として、台湾に台湾粧美堂を設立いたしました。現地の大手ドラッグストアやコンビニエンスストアを中心に、コスメコンタクト®の販売拡大を図ってまいりましたが、昨今の価格競争の激化、さらには世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、中期的にも業績回復は見込めないものと判断し、当社が保有する台湾粧美堂の株式全てを譲渡いたしました。

## (4) 事業分離日

2021年4月30日(みなし売却日2021年4月1日)

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

## 2. 会計処理の概要

## (1) 移転損失の金額(予定)

67,274千円

(注) 移転損失相当額については、当第2四半期連結会計期間において関係会社整理損失引当金を計上しておりません。

## (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	102,438千円
固定資産	86,813千円
資産合計	189,251千円
流動負債	8,811千円
負債合計	8,811千円

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

4．四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	23,987 千円
営業損失	13,208 千円

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

粧美堂株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 一 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 葉 山 良 一 印

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている粧美堂株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、粧美堂株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。